

# 東京海上・インド・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年4月8日から2030年3月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)しているインドの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資します。
投資制限	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

## 第3期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2023年3月7日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	式率	純資産総額
		税金	分配	み金 騰落			
(設定日)	円			円		%	百万円
2020年4月8日	10,000			—		—	500
1期(2021年3月8日)	15,283			1,200	64.8	90.2	1,136
2期(2022年3月7日)	16,109			1,200	13.3	95.1	2,567
3期(2023年3月7日)	16,229			1,200	8.2	92.4	1,405

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	式率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%		%
2022年3月7日	16,109		—		95.1
3月末	18,706		16.1		95.9
4月末	18,757		16.4		95.5
5月末	17,395		8.0		96.5
6月末	17,100		6.2		97.3
7月末	17,691		9.8		96.4
8月末	19,141		18.8		96.3
9月末	18,903		17.3		95.3
10月末	19,740		22.5		96.7
11月末	18,904		17.4		96.2
12月末	17,306		7.4		96.9
2023年1月末	16,829		4.5		96.9
2月末	17,164		6.5		88.6
(期末)					
2023年3月7日	17,429		8.2		92.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年3月8日～2023年3月7日)

## ■期中の基準価額等の推移



期首：16,109円

期末：16,229円 (既払分配金(税込み)：1,200円)

騰落率： 8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染者数が落ち着きを見せたことによる経済活動の本格的な再開
- ・インド経済の成長と企業業績の拡大
- ・為替市場での円安インド・ルピー高の進行

## マイナス要因

- ・景気減速懸念などを背景とした世界的な株式市場の低迷

## ■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

ウクライナ紛争によるインフレ懸念に伴う各国中央銀行の利上げが重石となり、インド株式市場は弱含む場面も見られましたが、新型コロナウイルスの感染者数が落ち着きを見せたことによる経済活動の本格的な再開や、堅調な企業業績などが支えとなり、期後半にかけては2021年来の高水準まで回復しました。期末にかけては、2023年の世界的な景気後退懸念や企業業績の減速などが意識されたことでインド株式市場は下落基調となりましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、8.2%上昇しました。

### <東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、情報技術関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、消費財やヘルスケア関連銘柄のウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は10.4%上昇しました。セクター別では、金融や資本財セクターがパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄では、不動産関連会社のフェニックス・ミルズやケーブル製造を手掛けるKEIインダストリーズなどが堅調な企業業績を背景に上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年3月8日～ 2023年3月7日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	6.885%
当期の収益	100
当期の収益以外	1,100
翌期繰越分配対象額	6,228

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

ロシアによるウクライナ侵攻が景気や株式市場に与える影響は小さくなってきています。世界的な景気減速リスクは懸念材料ですが、インドの実質GDP(国内総生産)の回復基調は継続しており、インド政府の積極的な財政支援策などを背景とした力強い需要の拡大がその流れを後押ししています。そのため、インド株式市場の調整は一時的なものに留まると想定しています。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多いことや高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 8 日～2023年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 345	% 1.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(170)	(0.935)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(170)	(0.935)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.033)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.227	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 41 )	(0.227)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	41	0.228	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 41 )	(0.228)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	278	1.532	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 85 )	(0.466)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(191)	(1.055)	*その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	705	3.890	
期中の平均基準価額は、18,136円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

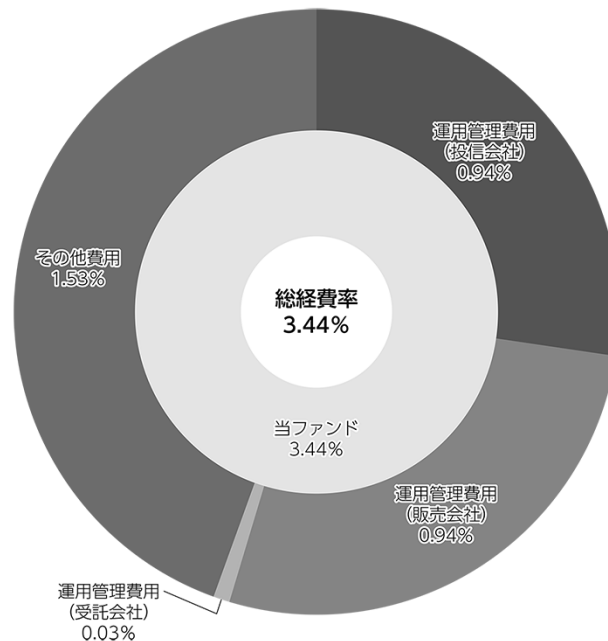
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月8日～2023年3月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
			千円		千円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		479,391	673,078	1,487,411	2,176,277

## ○株式売買比率

(2022年3月8日～2023年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,476,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,773,373千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月7日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
			千円	千円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド		2,000,399	992,380	1,405,507

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。



## ○投資信託財産の構成

(2023年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	1,405,507	90.5
コール・ローン等、その他	146,731	9.5
投資信託財産総額	1,552,238	100.0

(注) 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,434,095千円)の投資信託財産総額(1,552,247千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.13円、1インドルピー=1.67円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,552,238,838
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	1,405,507,887
未収入金	146,730,951
(B) 負債	146,730,951
未払収益分配金	103,926,665
未払解約金	28,138,103
未払信託報酬	14,581,978
その他未払費用	84,205
(C) 純資産総額(A-B)	1,405,507,887
元本	866,055,545
次期繰越損益金	539,452,342
(D) 受益権総口数	866,055,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,229円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,593,541,846円、期中追加設定元本額は384,611,394円、期中一部解約元本額は1,112,097,695円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年3月8日~2023年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	108,246,729
売買益	290,612,886
売買損	△182,366,157
(B) 信託報酬等	△35,901,802
(C) 当期損益金(A+B)	72,344,927
(D) 前期繰越損益金	30,740,702
(E) 追加信託差損益金	540,293,378
(配当等相当額)	(221,521,601)
(売買損益相当額)	(318,771,777)
(F) 計(C+D+E)	643,379,007
(G) 収益分配金	△103,926,665
次期繰越損益金(F+G)	539,452,342
追加信託差損益金	445,027,268
(配当等相当額)	(221,926,012)
(売買損益相当額)	(223,101,256)
分配準備積立金	94,425,074

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の48の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	11,281,194円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	34,940,240円
c. 信託約款に規定する収益調整金	540,293,378円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	56,864,195円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	643,379,007円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,428円
g. 分配金	103,926,665円
h. 分配金(1万口当たり)	1,200円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,200円
-----------------	--------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド

## 運用報告書 第4期(決算日 2023年3月7日)

(計算期間 2022年3月8日～2023年3月7日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	落率				
(設定日) 2019年11月22日	円 10,000		% —		% —		百万円 10
1期(2020年3月9日)	8,045		△19.6		—	97.1	8
2期(2021年3月8日)	11,145		38.5		90.2	—	1,136
3期(2022年3月7日)	12,833		15.1		95.1	—	2,567
4期(2023年3月7日)	14,163		10.4		92.4	—	1,405

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率	投資信託組入比率	託券率
		騰	落率				
(期首) 2022年3月7日	円 12,833		% —		% 95.1		% —
3月末	14,919		16.3		95.8		—
4月末	14,982		16.7		95.2		—
5月末	13,922		8.5		96.0		—
6月末	13,709		6.8		96.6		—
7月末	14,200		10.7		95.6		—
8月末	15,380		19.8		95.4		—
9月末	15,212		18.5		95.2		—
10月末	15,910		24.0		96.4		—
11月末	15,263		18.9		95.8		—
12月末	14,002		9.1		96.2		—
2023年1月末	13,641		6.3		96.1		—
2月末	13,931		8.6		87.7		—
(期末) 2023年3月7日	14,163		10.4		92.4		—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2022年3月8日～2023年3月7日)

### ■期中の基準価額等の推移

期首：12,833円

期末：14,163円

騰落率：10.4%

### ◇基準価額の主な変動要因

#### プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染者数が落ち着きを見せたことによる経済活動の本格的な再開
- ・インド経済の成長と企業業績の拡大
- ・為替市場での円安インド・ルピー高の進行

#### マイナス要因

- ・景気減速懸念などを背景とした世界的な株式市場の低迷

### ■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

ウクライナ紛争によるインフレ懸念に伴う各国中央銀行の利上げが重石となり、インド株式市場は弱含む場面も見られましたが、新型コロナウイルスの感染者数が落ち着きを見せたことによる経済活動の本格的な再開や、堅調な企業業績などが支えとなり、期後半にかけては2021年来の高値水準まで回復しました。期末にかけては、2023年の世界的な景気後退懸念や企業業績の減速などが意識されたことでインド株式市場は下落基調となりましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

### ■ポートフォリオについて

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、情報技術関連銘柄のウェイトを引き下げた一方、消費財やヘルスケア関連銘柄のウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は10.4%上昇しました。セクター別では、金融や資本財セクターがパフォーマンスにプラス寄与しました。個別銘柄では、不動産関連会社のフェニックス・ミルズやケーブル製造を手掛けるKEIインダストリーズなどが堅調な企業業績を背景に上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。

## ○今後の運用方針

ロシアによるウクライナ侵攻が景気や株式市場に与える影響は小さくなってきています。世界的な景気減速リスクは懸念材料ですが、インドの実質GDP（国内総生産）の回復基調は継続しており、インド政府の積極的な財政支援策などを背景とした力強い需要の拡大がその流れを後押ししています。そのため、インド株式市場の調整は一時的なものに留まると想定しています。

中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多いことや高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月8日～2023年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 ( 33 )	% 0.226 (0.226)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	33 ( 33 )	0.226 (0.226)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	221 ( 68 ) (153)	1.511 (0.463) (1.048)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	287	1.963	
期中の平均基準価額は、14,589円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月8日～2023年3月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 6,806 ( 365 )	千インドルピー 577,157 ( 16,099 )	百株 15,381 ( 10 )	千インドルピー 1,450,533 ( 16,099 )

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2022年3月8日～2023年3月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,476,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,773,373千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2023年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月7日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	680	280	67,443	112,630	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	—	260	33,031	55,162	自動車・自動車部品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	800	275	48,152	80,414	銀行
WIPRO LTD	1,850	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	—	50	22,105	36,916	ヘルスケア機器・サービス
MASTEK LTD	115	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	900	220	24,787	41,394	ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LTD	1,450	500	26,850	44,839	家庭用品・パーソナル用品
SRF LTD	—	80	18,402	30,732	素材
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	140	—	—	—	自動車・自動車部品
BHARTI AIRTEL LTD	1,500	550	42,163	70,412	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	420	—	—	—	各種金融
CIPLA LTD	360	190	16,737	27,950	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRATECH CEMENT LTD	50	—	—	—	素材
HINDALCO INDUSTRIES LTD	700	—	—	—	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD	140	103	24,215	40,439	素材
PVR LTD	190	—	—	—	メディア・娯楽
AIA ENGINEERING LTD	—	30	8,118	13,557	資本財
PHOENIX MILLS LTD	282	120	16,507	27,567	不動産
AARTI INDUSTRIES LIMITED	460	—	—	—	素材
KEC INTERNATIONAL LTD	—	240	11,209	18,719	資本財
KEI INDUSTRIES LTD	592	110	18,899	31,562	資本財

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
PAGE INDUSTRIES LTD		—	3	13,056	21,804	耐久消費財・アパレル
PERSISTENT SYSTEMS LTD		—	29	14,146	23,624	ソフトウェア・サービス
BAJAJ FINSERV LTD		27	—	—	—	各種金融
JUBILANT FOODWORKS LTD		130	—	—	—	消費者サービス
MUTHOOT FINANCE LTD		270	—	—	—	各種金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		840	240	9,648	16,112	不動産
V. I. P. INDUSTRIES LTD		—	240	14,600	24,382	耐久消費財・アパレル
WESTLIFE DEVELOPMENT LTD		—	170	11,366	18,981	消費者サービス
NARAYANA HRUDAYALAYA LTD		—	100	7,896	13,186	ヘルスケア機器・サービス
BAJAJ FINANCE LTD		107	106	65,029	108,599	各種金融
TCI EXPRESS LTD		220	115	17,597	29,387	運輸
KAJARIA CERAMICS LTD		190	—	—	—	資本財
AU SMALL FINANCE BANK LTD		351	310	19,361	32,332	銀行
KPIT TECHNOLOGIES LTD		—	180	15,033	25,106	ソフトウェア・サービス
GODREJ PROPERTIES LTD		120	—	—	—	不動産
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND		410	280	21,540	35,972	各種金融
APTUS VALUE HOUSING FINANCE		270	680	19,074	31,853	銀行
SAREGAMA INDIA LTD		—	430	14,263	23,819	メディア・娯楽
TTK PRESTIGE LTD		—	195	14,731	24,601	耐久消費財・アパレル
EICHER MOTORS LTD		—	72	22,796	38,070	自動車・自動車部品
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD		1,200	1,300	15,255	25,476	耐久消費財・アパレル
MTAR TECHNOLOGIES LTD		—	105	18,038	30,124	資本財
APL APOLLO TUBES LTD		—	95	11,844	19,780	素材
SONA BLW PRECISION FORGINGS		480	340	15,568	25,999	自動車・自動車部品
ASTRAL POLY TECHNIK LTD		—	73	14,041	23,448	資本財
INTELLECT DESIGN ARENA LTD		140	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TECH MAHINDRA LTD		625	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ERIS LIFESCIENCES LTD		—	305	19,060	31,831	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SYNGENE INTERNATIONAL LTD		—	280	16,461	27,490	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		87	70	8,869	14,812	自動車・自動車部品
AEGIS LOGISTICS LTD		700	—	—	—	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	16,947	8,726	777,903	1,299,099	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	37	—	< 92.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,299,099	83.7
コール・ローン等、その他	253,148	16.3
投資信託財産総額	1,552,247	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,434,095千円)の投資信託財産総額(1,552,247千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.13円、1インドルピー=1.67円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,552,247,185
コール・ローン等	252,992,609
株式(評価額)	1,299,099,316
未収配当金	155,260
(B) 負債	146,730,994
未払解約金	146,730,951
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	1,405,516,191
元本	992,380,066
次期繰越損益金	413,136,125
(D) 受益権総口数	992,380,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,163円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,000,399,687円、期中追加設定元本額は479,391,624円、期中一部解約元本額は1,487,411,245円です。

<元本の内訳>

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 992,380,066円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2022年3月8日~2023年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,972,318
受取配当金	13,745,050
受取利息	565,264
その他収益金	5,680,043
支払利息	△ 18,039
(B) 有価証券売買損益	349,697,964
売買益	573,896,386
売買損	△224,198,422
(C) 保管費用等	△ 28,134,170
(D) 当期損益金(A+B+C)	341,536,112
(E) 前期繰越損益金	566,779,266
(F) 追加信託差損益金	193,686,933
(G) 解約差損益金	△688,866,186
(H) 計(D+E+F+G)	413,136,125
次期繰越損益金(H)	413,136,125

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。